

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永野 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
連結会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
経常収益	(百万円)	4,094,112	4,109,611	5,399,115
正味収入保険料	(百万円)	2,715,787	2,748,087	3,564,747
経常利益	(百万円)	237,290	309,239	344,939
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	159,333	221,654	284,183
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	504,937	108,483	500,528
純資産額	(百万円)	3,917,000	3,492,588	3,835,536
総資産額	(百万円)	23,308,560	23,274,523	22,929,935
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	213.52	308.03	382.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	213.34	307.79	382.47
自己資本比率	(%)	16.68	14.88	16.59

回次		第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
連結会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	111.04	234.46

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

[海外保険事業]

当第3四半期連結累計期間において、当社は、東京海上日動火災保険株式会社等の子会社を通じて、タイの損害保険会社であるSafety Insurance Public Company Limitedを買収し、同社を新たに当社の主要な連結子会社といたしました。また、当社は、当社の連結子会社であるTokio Marine Asia Pte. Ltd.を通じて、南アフリカ共和国およびその周辺国等で生損保事業を展開するHollard Holdings Proprietary LimitedおよびHollard International Proprietary Limitedの発行済株式の22.5%を取得し、両社を新たに当社の主要な持分法適用関連会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国で堅調な個人消費を中心に景気が拡大し、全体として底堅く推移しました。しかしながら、米中貿易戦争の深刻化や、欧州の政治情勢悪化を背景に、グローバルに株価が急落するなど、世界経済の先行きへの懸念が高まりました。

わが国経済は、自然災害の影響による下振れが見られましたが、堅調な設備投資に加え、個人消費や輸出が持ち直し、緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当第3四半期連結会計期間末の財政状態および当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結総資産は、国内外における保険営業の伸展などにより、前連結会計年度末に比べて3,445億円増加し、23兆2,745億円となりました。

保険引受収益3兆5,679億円、資産運用収益4,528億円などを合計した経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて154億円増加し、4兆1,096億円となりました。一方、保険引受費用3兆817億円、資産運用費用550億円、営業費及び一般管理費6,421億円などを合計した経常費用は、前第3四半期連結累計期間に比べて564億円減少し、3兆8,003億円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べて719億円増加し、3,092億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて623億円増加し、2,216億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べて1,398億円増加し、2兆1,592億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて169億円減少し、1,506億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	290,272	14.62	3.43	306,098	15.27	5.45
海上保険	47,593	2.40	4.64	49,564	2.47	4.14
傷害保険	211,372	10.65	9.08	204,092	10.18	3.44
自動車保険	883,988	44.54	1.40	885,390	44.18	0.16
自動車損害賠償責任保険	211,770	10.67	3.73	208,550	10.41	1.52
その他	339,901	17.12	10.98	350,352	17.48	3.07
合計	1,984,898	100.00	1.45	2,004,047	100.00	0.96
(うち収入積立保険料)	(76,627)	(3.86)	(16.53)	(64,515)	(3.22)	(15.81)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	219,492	12.61	3.95	226,003	12.90	2.97
海上保険	43,206	2.48	0.31	46,924	2.68	8.61
傷害保険	137,452	7.89	3.95	140,314	8.01	2.08
自動車保険	881,602	50.63	1.44	882,219	50.34	0.07
自動車損害賠償責任保険	230,977	13.27	3.13	214,366	12.23	7.19
その他	228,515	13.12	5.91	242,553	13.84	6.14
合計	1,741,247	100.00	2.04	1,752,382	100.00	0.64

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	126,925	12.83	8.28	271,687	23.85	114.05
海上保険	25,658	2.59	1.94	29,078	2.55	13.33
傷害保険	63,462	6.42	1.31	63,477	5.57	0.02
自動車保険	470,548	47.57	3.42	494,817	43.44	5.16
自動車損害賠償責任保険	167,053	16.89	3.14	165,145	14.50	1.14
その他	135,571	13.70	18.91	114,808	10.08	15.32
合計	989,220	100.00	4.51	1,139,014	100.00	15.14

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べて531億円減少し、5,539億円となりました。経常収益から生命保険金等などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて108億円増加し、285億円となりました。国内生命保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

保有契約高

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末増減 ()率(%)
個人保険	28,502,538	29,275,987	2.71
個人年金保険	2,484,809	2,312,052	6.95
団体保険	2,383,069	2,344,956	1.60
団体年金保険	3,250	3,210	1.25

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

新契約高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	2,554,136	2,554,136	-	2,540,071	2,540,071	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	16,330	16,330	-	6,371	6,371	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額であります。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べて657億円増加し、1兆5,045億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて789億円増加し、1,259億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	175,552	18.01	4.43	191,525	19.23	9.10
海上保険	38,817	3.98	35.24	34,861	3.50	10.19
傷害保険	32,198	3.30	25.86	28,453	2.86	11.63
自動車保険	206,232	21.16	17.73	186,850	18.76	9.40
その他	521,803	53.54	19.96	554,067	55.64	6.18
合計	974,604	100.00	17.06	995,759	100.00	2.17

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	92,343	21.82	25.86	105,724	23.16	14.49
海上保険	18,690	4.42	28.09	17,388	3.81	6.96
傷害保険	14,066	3.32	40.02	13,561	2.97	3.59
自動車保険	118,552	28.02	23.77	116,500	25.52	1.73
その他	179,503	42.42	14.88	203,335	44.54	13.28
合計	423,156	100.00	20.89	456,511	100.00	7.88

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	467,340	15.98	7.27	484,489	16.26	3.67
海上保険	93,096	3.18	10.54	92,614	3.11	0.52
傷害保険	243,497	8.32	6.26	231,071	7.76	5.10
自動車保険	1,057,204	36.14	5.16	1,051,513	35.30	0.54
自動車損害賠償責任保険	211,770	7.24	3.73	208,550	7.00	1.52
その他	852,323	29.14	16.05	910,537	30.57	6.83
合計	2,925,233	100.00	6.78	2,978,776	100.00	1.83
(うち収入積立保険料)	(76,627)	(2.62)	(16.53)	(64,515)	(2.17)	(15.81)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	395,035	14.55	4.16	417,521	15.19	5.69
海上保険	82,023	3.02	13.85	81,786	2.98	0.29
傷害保険	169,643	6.25	0.57	168,761	6.14	0.52
自動車保険	1,087,810	40.06	4.17	1,069,057	38.90	1.72
自動車損害賠償責任保険	230,977	8.50	3.13	214,366	7.80	7.19
その他	750,297	27.63	15.30	796,594	28.99	6.17
合計	2,715,787	100.00	6.96	2,748,087	100.00	1.19

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	219,269	15.53	15.05	377,411	23.66	72.12
海上保険	44,333	3.14	11.55	46,443	2.91	4.76
傷害保険	77,237	5.47	6.41	76,964	4.82	0.35
自動車保険	589,101	41.72	6.96	611,316	38.32	3.77
自動車損害賠償責任保険	167,053	11.83	3.14	165,145	10.35	1.14
その他	315,068	22.31	16.59	318,049	19.94	0.95
合計	1,412,063	100.00	8.92	1,595,331	100.00	12.98

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- (2) キャッシュ・フローの状況
当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
- (3) 経営方針・経営戦略等
当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。
なお、東京海上グループは、グループ全体の業績を示す経営指標として、企業価値を的確に把握しその拡大に努める観点から、修正純利益と修正ROEを掲げております。前事業年度の有価証券報告書提出日時点において、2018年度の修正純利益および修正ROEは、それぞれ3,960億円、9.6%を見込んでおりましたが、国内の自然災害に係る発生保険金の増加を見込むことを主因として、本四半期報告書提出日現在においては、それぞれ2,980億円、7.4%を見込んでおります。
- (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。
- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社および当社の連結子会社である東京海上日動火災保険株式会社は、その保有する再保険子会社Tokio Millennium Re AGおよびTokio Millennium Re (UK) Limited (以下「TMR両社」といいます。)の株式の全てを、バミューダの再保険会社であるRenaissanceRe Holdings Ltd. (以下「RenRe社」といいます。)に売却することを内容とする株式譲渡契約を、2018年10月31日付で、RenRe社との間で締結いたしました。Tokio Millennium Re AGから東京海上日動火災保険株式会社への売却前配当およびRenRe社への譲渡価額等により構成される取引総額は、TMR両社合計の有形純資産簿価の1.02倍の金額(2018年6月末時点では約1,468百万米ドル)であります。関係当局の承認を条件として、2019年3月末までに売却手続きを完了する予定であります。売却の目的は、以下のとおりであります。

・売却の目的

当社グループは、2000年にTokio Millennium Re AGを設立し、海外再保険事業に本格的に参入いたしました。以来、TMR両社は、海外自然災害リスクをはじめ幅広い再保険引受による事業を展開し、当社グループの収益に貢献してまいりました。

一方、海外再保険市場における料率競争の激化や再保険会社以外の資本の継続的流入により、海外再保険事業の収益性は悪化傾向にあります。また、当社グループは、2007年以降に複数の大型M&Aを実施し、海外保険事業においてスペシャルティ種目を中心とした元受保険事業主体のリスク分散の効いたポートフォリオを構築してまいりました。

こうした状況のなか、より収益性が高く安定した元受保険事業をさらに拡大する観点から、再保険専門会社であるTMR両社の戦略的位置付けを見直した結果、TMR両社を売却することといたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	719,700,000	719,700,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	719,700,000	719,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	719,700,000	-	150,000	-	1,511,485

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,444,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 715,082,400	7,150,824	-
単元未満株式	普通株式 1,173,100	-	-
発行済株式総数	719,700,000	-	-
総株主の議決権	-	7,150,824	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式2,600株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,438,000	-	3,438,000	0.48
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	3,444,500	-	3,444,500	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）および第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	733,832	858,319
コールローン	135,000	2
買現先勘定	4,999	999
債券貸借取引支払保証金	30,880	13,339
買入金銭債権	1,252,343	1,545,747
金銭の信託	214,101	2,073
有価証券	16,629,902	16,690,642
貸付金	1,011,880	1,044,858
有形固定資産	289,116	290,185
無形固定資産	798,003	786,609
その他資産	1,801,286	2,011,791
退職給付に係る資産	8,019	8,476
繰延税金資産	30,889	31,648
支払承諾見返	2,345	2,230
貸倒引当金	12,667	12,402
資産の部合計	22,929,935	23,274,523
負債の部		
保険契約準備金	16,266,467	16,792,781
支払備金	2,973,350	3,164,809
責任準備金等	13,293,117	13,627,972
社債	59,766	58,762
その他負債	1,927,760	2,220,847
退職給付に係る負債	255,588	259,219
賞与引当金	65,752	47,491
特別法上の準備金	100,511	106,567
価格変動準備金	100,511	106,567
繰延税金負債	366,835	252,335
負ののれん	49,369	41,697
支払承諾	2,345	2,230
負債の部合計	19,094,398	19,781,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,837,908	1,740,825
自己株式	114,446	29,603
株主資本合計	1,873,461	1,861,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,864,865	1,547,611
繰延ヘッジ損益	10,829	8,347
為替換算調整勘定	76,081	63,889
退職給付に係る調整累計額	20,044	18,226
その他の包括利益累計額合計	1,931,732	1,601,622
新株予約権	2,552	2,275
非支配株主持分	27,789	27,469
純資産の部合計	3,835,536	3,492,588
負債及び純資産の部合計	22,929,935	23,274,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	4,094,112	4,109,611
保険引受収益	3,505,824	3,567,976
(うち正味収入保険料)	2,715,787	2,748,087
(うち収入積立保険料)	76,627	64,515
(うち積立保険料等運用益)	33,739	31,433
(うち生命保険料)	676,444	720,690
資産運用収益	506,412	452,879
(うち利息及び配当金収入)	343,241	376,216
(うち金銭の信託運用益)	4,856	12
(うち売買目的有価証券運用益)	-	5,823
(うち有価証券売却益)	100,528	94,455
(うち有価証券償還益)	910	1,247
(うち特別勘定資産運用益)	37,411	-
(うち積立保険料等運用益振替)	33,739	31,433
その他経常収益	81,875	88,756
(うち負ののれん償却額)	7,671	7,671
経常費用	3,856,822	3,800,372
保険引受費用	3,142,212	3,081,719
(うち正味支払保険金)	1,412,063	1,595,331
(うち損害調査費)	101,093	105,644
(うち諸手数料及び集金費)	524,399	532,743
(うち満期返戻金)	132,496	113,360
(うち契約者配当金)	39	26
(うち生命保険金等)	424,005	379,870
(うち支払備金繰入額)	231,795	192,468
(うち責任準備金等繰入額)	310,171	158,968
資産運用費用	65,658	55,068
(うち金銭の信託運用損)	6,145	1,540
(うち売買目的有価証券運用損)	388	-
(うち有価証券売却損)	8,620	12,029
(うち有価証券評価損)	5,630	5,317
(うち有価証券償還損)	906	527
(うち金融派生商品費用)	38,234	4,518
(うち特別勘定資産運用損)	-	15,112
営業費及び一般管理費	632,109	642,107
その他経常費用	16,842	21,476
(うち支払利息)	9,974	12,680
(うち貸倒引当金繰入額)	474	345
(うち貸倒損失)	97	214
(うち持分法による投資損失)	1,323	2,093
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	2,870	2,870
経常利益	237,290	309,239

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
特別利益	1,735	4,286
固定資産処分益	120	911
段階取得に係る差益	-	2,976
その他	1,615	398
特別損失	6,715	8,230
固定資産処分損	1,356	802
減損損失	97	1,372
特別法上の準備金繰入額	5,257	6,056
価格変動準備金繰入額	5,257	6,056
その他	4	-
税金等調整前四半期純利益	232,310	305,295
法人税及び住民税等	82,194	81,047
法人税等調整額	10,773	1,382
法人税等合計	71,420	82,430
四半期純利益	160,889	222,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,555	1,211
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,333	221,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	160,889	222,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393,330	317,668
繰延ヘッジ損益	2,164	2,481
為替換算調整勘定	51,451	9,943
退職給付に係る調整額	2,631	1,822
持分法適用会社に対する持分相当額	1,701	3,078
その他の包括利益合計	344,048	331,348
四半期包括利益	504,937	108,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502,393	108,514
非支配株主に係る四半期包括利益	2,543	30

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、Safety Insurance Public Company Limited は、株式の取得により新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、Hollard Holdings Proprietary Limited および Hollard International Proprietary Limited は、株式の取得により新たに関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,972	16,408
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,038	-
合計	8,010	16,408

(四半期連結損益計算書関係)

特別利益の「その他」の主な内訳は、前第3四半期連結累計期間においては関係会社清算益1,394百万円および関係会社株式売却益220百万円であり、当第3四半期連結累計期間においてはリース資産減損勘定取崩益202百万円および関係会社株式売却益103百万円ならびに関係会社における事業譲渡益85百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	47,146	45,800
のれん償却額	43,333	36,994
負ののれん償却額	7,671	7,671

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,383	72.50	2017年3月31日	2017年6月27日	利益剰余金
2017年11月17日 取締役会	普通株式	59,598	80.00	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,034	80.00	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金
2018年11月19日 取締役会	普通株式	114,601	160.00	2018年9月30日	2018年12月11日	利益剰余金

(注) 2018年11月19日開催の取締役会で決議した配当金について、1株当たり配当額の内訳は、普通配当90円および資本水準調整のための一時的な配当70円であります。資本水準調整のための一時的な配当は、資本水準の調整を目的として1,000億円を目処とする株主還元を実施することとし、そのうちの501億円を一時的な配当(1株当たり70円に相当)として実施したものです。なお、これとは別に500億円(上限)の自己株式取得を実施しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	2,019,327	607,044	1,438,811	67,808	4,132,992	38,880	4,094,112
セグメント利益	167,633	17,737	47,049	4,868	237,290	-	237,290

(注)1. 経常収益の調整額 38,880百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 28,516百万円の他、海外保険事業セグメントに係る経常収益のうち金融派生商品収益9,960百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち金融派生商品費用に含めたことによる振替額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	2,159,224	553,926	1,504,593	68,128	4,285,873	176,261	4,109,611
セグメント利益	150,637	28,563	125,966	4,050	309,217	22	309,239

(注)1. 経常収益の調整額 176,261百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 27,682百万円の他、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額143,753百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。

2. セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	4,746,427	5,434,341	687,914	4,720,588	5,418,702	698,113
外国証券	38,751	38,570	180	40,452	40,138	314
合計	4,785,178	5,472,911	687,733	4,761,041	5,458,840	697,798

2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	22,619	23,664	1,044	264,773	267,760	2,986
外国証券	15,560	15,562	2	13,903	13,885	18
合計	38,180	39,227	1,046	278,677	281,645	2,967

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	差額
公社債	3,545,314	3,941,269	395,954	3,458,320	3,851,321	393,001
株式	628,126	2,638,653	2,010,527	603,081	2,294,927	1,691,845
外国証券	4,208,288	4,387,326	179,037	4,556,346	4,618,897	62,550
その他	1,278,523	1,308,633	30,109	1,561,416	1,572,593	11,176
合計	9,660,253	12,275,882	2,615,629	10,179,165	12,337,739	2,158,573

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(取得原価36,032百万円、連結貸借対照表計上額36,032百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(取得原価1,223,941百万円、連結貸借対照表計上額1,250,676百万円、差額26,734百万円)を含めております。

当第3四半期連結会計期間の「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(取得原価7,374百万円、四半期連結貸借対照表計上額7,374百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(取得原価1,534,911百万円、四半期連結貸借対照表計上額1,544,012百万円、差額9,101百万円)を含めております。

3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について、前連結会計年度においては7,121百万円(うち、株式296百万円、外国証券4,321百万円、その他2,502百万円)、当第3四半期連結累計期間においては6,353百万円(うち、株式3,310百万円、外国証券1,917百万円、その他1,124百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、第3四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建	1,960	-	-	3,262	-	-
	買建	659	-	-	192	-	-
	為替予約取引						
	売建	662,431	2,227	2,227	718,726	2,800	2,800
	買建	137,817	1,782	1,782	73,108	336	336
	通貨スワップ取引	12,045	-	-	17,986	6	6
金利	金利先物取引						
	売建	183,507	133	133	277,617	565	565
	買建	574	-	-	1,235	-	-
	金利スワップ取引	2,944,185	21,642	21,642	2,712,425	17,066	17,066
株式	株価指数先物取引						
	売建	12,294	180	180	42,360	395	395
	買建	2,704	11	11	2,512	16	16
	株式先渡取引						
	売建	392	38	38	392	103	103
	株価指数オプション取引						
	売建	117,884 (3,084)	8,343	5,259	139,536 (4,277)	6,977	2,699
買建	158,032 (10,677)	16,078	5,401	205,007 (14,559)	17,658	3,099	
債券	債券先物取引						
	売建	24,119	60	60	138,089	614	614
	買建	122,590	1,237	1,237	29,709	185	185
	債券先物オプション取引						
	売建	11 (2)	0	1	- (-)	-	-
	債券店頭オプション取引						
	売建	20,950 (14)	13	0	81,453 (101)	39	61
買建	20,950 (64)	40	23	81,453 (130)	247	117	
商品	商品先物取引						
	売建	786	-	-	812	-	-
	買建	322	-	-	618	-	-
	商品スワップ取引	934	86	86	-	-	-
その他	自然災害デリバティブ取引						
	売建	60,029 (7,278)	5,502	1,775	53,635 (6,931)	4,650	2,281
	買建	73,274 (9,651)	7,879	1,772	63,836 (9,077)	6,057	3,020
	ウェザー・デリバティブ取引						
	売建	13 (1)	0	0	24 (3)	3	0
	その他の取引						
	売建	22,600 (2,599)	2,147	452	22,714 (2,612)	1,648	963
買建	12,016 (1,169)	1,289	120	11,725 (1,175)	1,096	78	
	合計		64,574	23,974		57,391	19,735

(注) 1. 下段()書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

なお、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売建	247,369	373	373	-	-	-
	買建	979	6	6	-	-	-
債券	債券先物取引						
	売建	119,520	1,040	1,040	-	-	-
合計			1,420	1,420		-	-

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2018年8月31日に行われた Safety Insurance Public Company Limited との企業結合について、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表において取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。その結果、その他の無形固定資産が増加したことを主因として、暫定的に算定されたのれんの金額25,303百万円は1,215百万円減少し、24,088百万円となりました。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	213円52銭	308円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	159,333	221,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	159,333	221,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	746,197	719,570
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	213円34銭	307円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	638	554

(重要な後発事象)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、2018年11月19日開催の取締役会における決議に基づき、2019年1月1日から2019年2月12日までの間に下記のとおり市場買付を実施いたしました。

(1) 取得した株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

4,161,200株

(3) 株式の取得価額の総額

22,093,840,300円

(4) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

(参考)**1. 2018年11月19日開催の取締役会における決議内容****(1) 取得を行う理由**

機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

12,500,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

500億円(上限)

(5) 取得期間

2018年12月1日から2019年3月22日

2. 上記取締役会決議に基づき、2019年2月12日までに取得した自己株式の累計**(1) 取得した株式の総数**

6,353,100株

(2) 株式の取得価額の総額

33,989,339,900円

2【その他】

2018年11月19日開催の取締役会において、第17期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....114,601百万円

(2) 1株当たりの金額.....160円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2018年12月11日

(注) 1. 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 1株当たりの金額の内訳は、普通配当90円および資本水準調整のための一時的な配当70円であります。

資本水準調整のための一時的な配当は、資本水準の調整を目的として1,000億円を目処とする株主還元を実施することとし、そのうちの501億円を一時的な配当(1株当たり70円に相当)として実施したものです。なお、これとは別に500億円(上限)の自己株式取得を実施しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出澤 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 優子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。